

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年5月29日
【会社名】	夢展望株式会社
【英訳名】	DREAM VISION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱中 眞紀夫
【本店の所在の場所】	大阪府池田市石橋三丁目2番1号
【電話番号】	072-761-9293（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 田上 昌義
【最寄りの連絡場所】	大阪府池田市石橋三丁目2番1号
【電話番号】	072-761-9293（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 田上 昌義
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券（行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）
【届出の対象とした募集金額】	<p>第8回新株予約権証券 その他の者に対する割当 700,000円 （新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額） 275,700,000円</p> <p>第9回新株予約権証券 その他の者に対する割当 630,000円 （新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額） 275,630,000円</p> <p>第10回新株予約権証券 その他の者に対する割当 441,000円 （新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額） 247,941,000円</p> <p>（注） 新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は増加又は減少する可能性があります。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は減少する可能性があります。</p>
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年5月15日付で提出した有価証券届出書及び2020年5月20日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、2020年5月29日付で臨時報告書を提出したこと、及び2020年5月29日付で2020年3月期決算短信（第23期（自2019年4月1日至2020年3月31日）に係る連結財務諸表）を公表したことに伴い、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

1. 事業等のリスクについて
2. 臨時報告書の提出について
3. 最近の業績の概要について

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

なお、連結財務諸表は_____ 罫を省略しております。

第三部【追完情報】

1. 事業等のリスクについて

< 訂正前 >

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第22期、提出日2019年6月28日）及び四半期報告書（第23期第3四半期、提出日2020年2月13日）（以下「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（2020年5月15日）までの間において生じた変更及び追加すべき事項はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（2020年5月15日）現在においても変更の必要はないものと判断しております。

< 訂正後 >

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第22期、提出日2019年6月28日）及び四半期報告書（第23期第3四半期、提出日2020年2月13日）（以下「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2020年5月29日）までの間において生じた変更及び追加すべき事項はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2020年5月29日）現在においても変更の必要はないものと判断しております。

2. 臨時報告書の提出について

< 訂正前 >

当社は、後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第22期）の提出日（2019年6月28日）以降、本有価証券届出書提出日（2020年5月15日）までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

（後略）

< 訂正後 >

当社は、後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第22期）の提出日（2019年6月28日）以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2020年5月29日）までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

（中略）

（4）臨時報告書（2020年5月29日）

1 [提出理由]

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、代表取締役の異動について決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 [報告内容]

（1）異動に係る代表取締役の氏名、生年月日、新旧役職名、異動年月日及び所有株式数

新たに代表取締役になる者

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動年月日	所有株式数
青木 陽介 (1968年8月4日生)	代表取締役社長	-	2020年6月25日	株

2020年6月25日開催予定の当社第23期定時株主総会及び同株主総会終了後の取締役会において正式に決定する予定です。

所有株式数については、本臨時報告書提出日現在の株式数を記載しています。

代表取締役でなくなる者

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動年月日	所有株式数
濱中 眞紀夫 (1962年7月26日生)	—	代表取締役社長	2020年6月25日	株

2020年6月25日開催予定の当社第23期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任する予定です。
所有株式数については、提出日現在の株式数を記載しています。

(2) 新たに代表取締役になる者についての主要略歴

氏名	略歴
青木 陽介	1995年5月 株式会社リラックス設立（2008年10月売却） 1998年6月 有限会社トランスワーク（現株式会社アンティローザ）入社 2014年8月 株式会社シビア設立 代表取締役（現任） 2015年4月 株式会社ファインドスター入社 2017年12月 株式会社ファインドスター監査役（現任） 2015年9月 スターアセットコンサルティング株式会社入社 2017年10月 スターアセットコンサルティング株式会社代表取締役（現任）

3. 最近の業績の概要について

< 訂正前 >

第23期連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）における売上収益の見込みは以下のとおりです。なお、下記の数値については決算確定前の暫定的なものであり変動する可能性があります。

会計期間	第23期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益（百万円）	7,854

売上収益以外の指標につきましては、現時点では精査中であり、記載を行うことにより投資家の皆様の判断を誤らせる恐れがあるため記載しておりません。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりません。

< 訂正後 >

2020年5月29日開催の取締役会において決議された第23期連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。ただし、この連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当連結会計年度 (2020年 3 月31日)
資産			
流動資産			
現金及び預金		897,595	859,595
営業債権及びその他の債権		836,824	543,116
棚卸資産		1,698,769	1,660,480
その他の流動資産		99,475	85,014
流動資産合計		<u>3,532,664</u>	<u>3,148,207</u>
非流動資産			
有形固定資産		60,145	102,225
無形資産		128,784	148,053
その他の非流動資産		304,595	285,705
非流動資産合計		<u>493,525</u>	<u>535,984</u>
資産合計		<u>4,026,189</u>	<u>3,684,191</u>

（単位：千円）

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		631,304	441,219
有利子負債		1,771,442	1,902,459
未払法人所得税		10,301	2,383
引当金		275,266	144,467
その他の流動負債		350,428	319,873
流動負債合計		3,038,743	2,810,404
非流動負債			
有利子負債		111,229	206,624
引当金		155,709	149,034
繰延税金負債		61,273	52,854
その他の非流動負債		99,549	89,139
非流動負債合計		427,762	497,653
負債合計		3,466,505	3,308,057
資本			
資本金		475,012	475,012
資本剰余金		442,770	442,770
その他の資本性金融商品		-	600,000
利益剰余金		349,792	1,115,249
自己株式		72	85
その他の資本の構成要素		8,234	26,313
親会社の所有者に帰属する 持分合計		559,683	376,133
資本合計		559,683	376,133
負債及び資本合計		4,026,189	3,684,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	2	6,917,638	7,871,838
売上原価		3,820,445	3,932,272
売上総利益		3,097,192	3,939,566
販売費及び一般管理費		3,218,685	3,915,003
その他の収益		23,815	32,586
その他の費用		81,771	128,309
営業損失()	2	179,449	71,159
金融収益		1,690	214
金融費用		75,707	104,201
税引前当期損失()		253,466	175,146
法人所得税費用		14,710	5,275
当期損失()		268,177	169,870
当期損失()の帰属 親会社の所有者		268,177	169,870
当期損失()		268,177	169,870
1株当たり当期損失()			
基本的1株当たり当期損失()(円)	4	23.67	14.46
希薄化後1株当たり当期損失()(円)	4	23.67	14.46

連結包括利益計算書

(単位:千円)

注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期損失()	268,177	169,870
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,430	3,683
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,430	3,683
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	499	8,918
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	499	8,918
その他の包括利益合計	1,930	5,234
当期包括利益	266,246	175,104
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	266,246	175,104
当期包括利益	266,246	175,104

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本 合計
2018年4月1日残高	100,000	74,446	84,045	72	15,450	74,877	74,877
当期損失()	-	-	268,177	-	-	268,177	268,177
その他の包括利益	-	-	-	-	1,930	1,930	1,930
当期包括利益合計	-	-	268,177	-	1,930	266,246	266,246
新株予約権の発行	-	4,254	-	-	13,541	9,286	9,286
株式の発行	375,012	375,012	-	-	5,825	744,200	744,200
株式発行費用	-	2,433	-	-	-	2,433	2,433
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	2,430	-	2,430	-	-
所有者との取引額合計	375,012	368,324	2,430	-	5,285	751,053	751,053
2019年3月31日残高	475,012	442,770	349,792	72	8,234	559,683	559,683

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本 剰余金	その他の資本 性金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本 合計
2019年4月1日残高	475,012	442,770	-	349,792	72	8,234	559,683	559,683
会計方針の変更による累積 的影響額	-	-	-	608,432	-	-	608,432	608,432
会計方針の変更を反映した 当期首残高	475,012	442,770	-	958,224	72	8,234	48,748	48,748
当期損失()	-	-	-	169,870	-	-	169,870	169,870
その他の包括利益	-	-	-	-	-	5,234	5,234	5,234
当期包括利益合計	-	-	-	169,870	-	5,234	175,104	175,104
自己株式の取得	-	-	-	-	12	-	12	12
新株予約権の失効	-	-	-	9,161	-	9,161	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	3,683	-	3,683	-	-
その他の資本性金融商品	-	-	600,000	-	-	-	600,000	600,000
所有者との取引額合計	-	-	600,000	12,845	12	12,845	599,987	599,987
2020年3月31日残高	475,012	442,770	600,000	1,115,249	85	26,313	376,133	376,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失()	253,466	175,146
減価償却費及び償却費	36,686	125,345
減損損失	39,401	111,612
受取利息及び受取配当金	1,690	214
支払利息	37,525	53,969
売上債権の増減	18,239	256,864
棚卸資産の増減	84,944	38,289
仕入債務の増減	776	144,779
引当金の増減	76,250	118,112
その他	78,829	75,380
小計	211,604	72,448
利息及び配当金の受取額	1,690	214
利息の支払額	27,877	35,470
法人所得税の支払額	14,467	10,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,258	26,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減	3,340	-
有形固定資産の取得による支出	31,054	23,200
無形資産の取得による支出	76,081	97,739
差入保証金の差入による支出	17,167	1,553
差入保証金の回収による収入	1,099	19,443
子会社の取得による収支	390,294	-
その他	4,790	1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	521,628	104,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	813,598	107,595
長期借入金の返済による支出	480,000	104,000
リース負債の返済による支出	8,015	343,864
新株予約権の発行による収入	7,419	-
株式の発行による収入	740,698	-
その他の資本性金融商品の発行による収入	-	600,000
その他	-	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,701	44,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,521	1,446
現金及び現金同等物の増減額	294,293	32,779
現金及び現金同等物の期首残高	529,186	823,480
現金及び現金同等物の期末残高	823,480	790,700

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリース契約については、短期リースと同様に処理しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用权資産及びリース負債を連結財政状態計算書に計上しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定期的に費用として認識しております。

使用权資産の測定においては原価モデルを採用しております。使用权資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行い、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は1.6%であります。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は、主にリース期間の見積りの相違によるものであります。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の期首において、有形固定資産315,620千円、有利子負債が924,053千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金が608,432千円減少しております。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、玩具事業及びコンサルティング事業の4つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、幅広い年齢層の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC(イーコマース)サイトにおいて販売すること並びに幅広い年齢層の女性をお客様として、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。ECサイトにおいての販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA(Speciality Store Retailer of Private Label Apparel)の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなどに11店舗を展開しております。

玩具事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

コンサルティング事業は、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	コンサルテ ィング 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	4,399,945	1,055,333	1,375,083	87,276	6,917,638	-	6,917,638
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,399,945	1,055,333	1,375,083	87,276	6,917,638	-	6,917,638
セグメント利益又は 損失()	262,237	84,342	102,290	6,329	286,515	465,965	179,449
金融収益	-	-	-	-	-	-	1,690
金融費用	-	-	-	-	-	-	75,707
税引前当期損失()	-	-	-	-	-	-	253,466
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	25,294	8,730	2,662	-	36,686	-	36,686
減損損失	8,781	30,619	-	-	39,401	-	39,401

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等465,965千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	コンサルテ ィング 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	5,540,937	1,168,400	1,129,543	32,956	7,871,838	-	7,871,838
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,540,937	1,168,400	1,129,543	32,956	7,871,838	-	7,871,838
セグメント利益又は 損失()	53,642	156,554	44,052	2,242	252,007	323,167	71,159
金融収益	-	-	-	-	-	-	214
金融費用	-	-	-	-	-	-	104,201
税引前当期損失()	-	-	-	-	-	-	175,146
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	78,119	8,471	8,436	-	95,027	30,318	125,345
減損損失	18,259	8,054	-	-	26,313	85,298	111,612
(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等323,167千円が含まれてまれております。							

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

1. 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が当社グループの売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

2. 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要顧客

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
株式会社タカラトミー	1,051,924	トイ事業
CROOZ SHOPLIST株式会社	743,084	アパレル事業

(注) 2018年7月1日を効力発生日とする会社分割により、CROOZ SHOPLIST株式会社はクルーズ株式会社より SHOPLIST事業に関する権利義務を承継したため、当社グループとの契約における地位もクルーズ株式会社から CROOZ SHOP LIST株式会社に承継されております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

3. 企業結合

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）における取得

取得による企業結合

当社は、住友商事株式会社が保有する住商ブランドマネジメント株式会社の発行済普通株式の全部を2018年10月31日付で取得し、連結子会社としました。

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：住商ブランドマネジメント株式会社

事業内容：アパレル小売

) 企業結合の主な理由

当社グループは既存のビジネスを成長させることは勿論、新規事業分野へ進出し、企業規模の拡大を図ることも成長戦略の一つとして掲げております。住商ブランドマネジメントのナラカミーチェ事業は、現在の当社グループのアパレル事業における顧客層や商品の価格帯とは大きく異なることから、本株式取得は当社グループのビジネス領域の拡大に資するものと考えております。また、両社の異なる顧客層に対し、それぞれの商品を提案することを通じ、相互の販売機会の拡大にもつながると考えております。

一方、顧客層等は異なるものの、アパレル商品を顧客へ販売する小売業という点では共通する部分も多いことから、生産から販売の過程において共通化できるものは共通化し、また、双方のもつスキルやノウハウ、情報等を共有することにより、品質や販売力の向上、原価率やコストの低減といったシナジーを発揮し、業容を拡大してまいります。

さらに、EC事業で培ったデジタルノウハウによって店舗への送客を増やすなど、顧客管理を強化することによって、その成長スピードを加速させることが可能と見込んでおります。

) 企業結合日

2018年10月31日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

) 結合後企業の名称

ナラカミーチェジャパン株式会社

) 取得した議決権比率

100%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

（単位：千円）

対価	金額
現金	495,261
合計	495,261

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5,001千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	1,057,410
非流動資産	165,345
資産合計	1,222,756
流動負債	504,631
非流動負債	222,862
負債合計	727,494
純資産	495,261
のれん	-

(注) 1. 現金及び預金104,967千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値302,558千円について、契約金額の総額は303,737千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは1,179千円であります。

3. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、ナラカミーチェジャパン株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	1,349,970
当期利益	24,481

e. プロフォーマ情報

ナラカミーチェジャパン株式会社の企業結合が、仮に当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査情報）は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)における取得

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

当社は、2018年10月に実施したナラカミーチェジャパン株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しが行われており、流動資産が201,300千円が増加し、流動負債が159,266千円、非流動負債が42,034千円増加しております。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

(単位：千円)

対価	暫定	遡及修正	確定
現金	495,261	-	495,261

(単位：千円)

科目	暫定	遡及修正	確定
流動資産	856,110	201,300	1,057,410
非流動資産	165,345	-	165,345
資産合計	1,021,456	201,300	1,222,756
流動負債	345,365	159,266	504,631
非流動負債	180,828	42,034	222,862
負債合計	526,194	201,300	727,494
純資産	495,261	-	495,261
のれん	-	-	-

4.1 株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期損失の算定上の基礎

基本的1株当たり当期損失及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期損失()(千円)	268,177	169,870
基本的加重平均普通株式数(株)	11,327,950	11,747,946
基本的1株当たり当期損失()(円)	23.67	14.46

(2) 希薄化後1株当たり当期損失の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期損失及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期損失()(千円)	268,177	169,870
希薄化後1株当たり当期損失の計算に使用する 当期損失()(千円)	268,177	169,870
基本的加重平均普通株式数(株)	11,327,950	11,747,946
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)(注)	-	-
希薄化後1株当たり当期損失()の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	11,327,950	11,747,946
希薄化後1株当たり当期損失()(円)	23.67	14.46

(注) 1. 前連結会計年度において、逆希薄化効果を有するために希薄化後1株当たり当期損失の計算に含めなかった金融商品は、第6回新株予約権及び第7回新株予約権です。

- 2.当連結会計年度において、逆希薄化効果を有するために希薄化後1株当たり当期損失の計算に含めなかった金融商品は、第6回新株予約権です。

5. 後発事象

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令等による影響

2020年4月7日に発令された新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の緊急事態宣言及びそれに伴う一部地方自治体の要請等に基づき、一部店舗において営業の休止等を実施しております。

なお、当該措置が翌事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響について、現時点で合理的に算定することは困難であります。

行使価額修正条項付き第8回乃至第10回新株予約権（第三者割当て）の発行決議

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による行使価額修正条項付き第8回乃至第10回新株予約権（以下個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。）を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権発行の概要

割当日	2020年6月5日
新株予約権の総数	2,900,000個 第8回新株予約権：1,000,000個 第9回新株予約権：1,000,000個 第10回新株予約権：900,000個
発行価額	総額 1,771,000円 第8回新株予約権1個当たり0.70円 第9回新株予約権1個当たり0.63円 第10回新株予約権1個当たり0.49円
当該発行による潜在株式数	2,900,000株（新株予約権1個につき1株）
資金調達額	788,787,660円（注）
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、275円とします。 本新株予約権の行使価額は、2020年6月8日に初回の修正がされ、以後1取引日（株式会社東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。）が経過する毎に修正されます。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日（当日を含みます。）の翌取引日における当社普通株式の普通取引の終値の91%に相当する金額の1円未満の端数を切捨てた額（但し、当該金額が下限行使価額を下回る場合、下限行使価額とします。）に修正されます。 また、いずれかの取引日以内に本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該取引日の各取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されます。
募集又は割当方法（割当予定先）	EVO FUNDに対する第三者割当の方法によります。
下限行使価額	152円
その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、新株予約権の第三者割当契約（以下「本買取契約」といいます。）を締結します。 また、第9回新株予約権の行使については2021年6月7日以降、第10回新株予約権の行使については2022年6月6日以降に行使が可能となります（但し、本新株予約権につき、当社の指示により前倒しての行使が可能である旨を本買取契約にて規定することとします。）。

（注）調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（当初行使価額にて算定）を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、

本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。

2. 資金の使途

システム投資

子会社の資本増強

借入金の返済

運転資金